



2022年3月3日

各位

会社名 株式会社イメージ・マジック
代表者名 代表取締役社長 山川 誠
(コード：7793 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 栗原 俊幸
(TEL. 03-6825-7510)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年3月3日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年4月期(2021年5月1日から2022年4月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年4月期 (予想)		2022年4月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年4月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		5,333	100.0	2,709	100.0	4,330	100.0
営業利益		450	8.4	341	12.6	220	5.1
経常利益		429	8.0	339	12.5	221	5.1
当期(四半期)純利益		330	6.2	267	9.9	152	3.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		193円86銭		192円12銭		109円31銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年4月期(実績)及び2022年4月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出しております。

3. 2022年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(170,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大71,300株)を考慮しておりません。

4. 2022年4月期(予想)は、2021年12月22日の取締役会にて決議された修正予算になります。

【2022年4月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「個性と創造性溢れる豊かな社会作りに貢献します。」を経営理念として、システムを活用したモノづくりのDX会社として事業を展開しております。

当社はインターネットを利用して行うアパレルや雑貨を主とした商品へのオンデマンドプリントサービス、及びオンデマンドプリントの仕組み（ソフトウェアやハードウェア）をアパレルメーカー、印刷会社などの事業者へ提供するソリューション（オンデマンドプリントソリューションズ、以下「ODPS」という。）事業を行っております。これらの実現のために、小ロット受注に対応したソフトウェアと、システムで制御できるハードウェアの開発を進め、ワークフローのDX化を推進しております。

当社の属するオンデマンドプリント業界におきましては、EC市場の成長と消費者ニーズの多様化が続いており、その市場規模は拡大しております。また、事業者側では生産プロセスのDX化が加速しており、受注から生産、出荷までのトータルワークフローを省力化するハードウェア及び消耗品、受注システムや生産管理システム等のソフトウェアの需要が拡大しております。

このような環境下において、オンデマンドプリントサービスは自社サービス及び連携しているパートナー企業からの受注が引き続き好調に推移しております。また、ソリューションについても、ハードウェアとシステムの提供により法人顧客の受注を堅調に獲得しております。

2022年4月期の業績予想は、売上高5,333百万円（前期比23.2%増）、営業利益450百万円（前期比103.8%増）、経常利益429百万円（前期比94.1%増）、当期純利益330百万円（前期比116.2%増）となる見込みです。

2. 業績予想の前提条件

当社は「オンデマンドプリントソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、業績予想につきましては2021年5月から11月までの実績値に2021年12月以降の予想値を合算して算出しております。

(1) 売上高

当社の売上高は、オンデマンドプリントソリューション事業として、①消費者からECサイトを通じて受注し入稿したデザインデータに基づきプリント加工するモデル、パートナー企業から受注しプリント加工した上でパートナー企業へ納品するモデルのオンデマンドプリントサービス②事業者へハードウェア及び継続的に消耗品、保守サービスを提供するリカーリングモデル、並びにシステムを開発しSaaSモデルで提供するソリューションの2つで構成されております。

①オンデマンドプリントサービス

当社のオンデマンドプリントサービスの売上高の予想については、過去2年間の実績をもとに季節変動要因等を勘案し、リスティング広告※1、自然検索※2、ダイレクト等※3の流入経路別のトラザクション数※4に想定受注単価※5を乗じて算出しております。

また、法人顧客である連携パートナーからの売上高の予想については、顧客からヒアリングした事業計画や直近6ヶ月間の売上高から実現可能性の高い予想値を勘案して算出しております。

※1 リスティング広告：Google等の検索エンジンで、ユーザーが検索した「キーワード」に連動して自動的に表示される広告を経由した流入

※2 自然検索：検索エンジンの検索結果に表示されたもののうち、広告表示を除いた通常の検索結果からの流入

※3 ダイレクト等：上記のリスティング広告及び自然検索以外の流入

※4 トラザクション数：取引件数

※5 想定受注単価：直近3ヶ月間の平均顧客単価

②ソリューション

ハードウェア及び消耗品、システム提供を主体とするソリューションの売上高の予想については、現在の受注状況、顧客からヒアリングした購入計画や購入時期の情報をもとに、過去の実績及び需要周期、それぞれの確度から実現可能性の高い予想値を勘案し、商材別に積上方式で算出しております。

以上の結果、2022年4月期はオンデマンドプリントサービスの取引規模の拡大とソリューションの新規顧客獲得により、売上高は5,333百万円（前期比23.2%増）を見込んでおります。各サービス別の2021年4月期実績、2022年4月期第2四半期累計期間実績及び2022年4月期（予想）は、下表のとおりとなっております。

（単位：百万円）

サービス別/決算期	2022年4月期 (予想)	2022年4月期 第2四半期累計期間 (実績)	2021年4月期 (実績)
オンデマンドプリントサービス	4,763	2,410	4,117
ソリューション	569	299	213
売上高合計	5,333	2,709	4,330

(2) 売上原価、売上総利益

オンデマンドプリントサービスの主な製造原価は、原材料費、外注加工費及び労務費であります。売上計画に基づき、原材料費は過去2年間の材料費率の平均値、外注加工費については直近の実績値に基づき算出しております。労務費については、既存の従業員並びに季節変動要因から予測した派遣社員の活用を勘案して算出しております。

ソリューションの主な売上原価は、ハードウェア及び消耗品等を商材別に、販売見込数に直近6ヶ月間の実績原価率を乗じることにより算出しております。また、システム提供に伴う売上原価は、システムの開発、保守及び運用活動にかかる従業員の労務費、開発、保守及び運用のための業務委託費並びにサーバー利用料等の直接経費及び地代家賃等の間接経費であります。これらの原価にその他原価も含めた積上方式で算出しております。

以上の結果、売上原価は3,480百万円（前期比18.2%増）、売上総利益は1,852百万円（前期比33.6%増）を見込んでおります。オンデマンドプリントサービスと比較して高利益率のソリューションが伸張したため、売上総利益の前期比は、売上原価の前期比を上回る増加となりました。また、2022年4月期第2四半期累計期間の実績は売上原価1,714百万円、売上総利益995百万円となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、販売促進費、荷造運送費であります。

人件費につきましては、役員報酬並びに販売、開発及び管理活動にかかる従業員の給料及び手当、法定福利費、福利厚生費で構成されております。在籍人員並びに将来の人員計画等に基づき策定しており、当社の事業成長を支える優秀な人材を獲得すべく継続的な採用活動を実施しており、増加を見込んでおります。

広告宣伝費及び販売促進費については、積極的なマーケティング活動を行う予定であり、主にオンデマンドプリントサービスの売上獲得を目的としたリスティング広告、ソリューションで提供するハードウェア及びシステムの認知度向上を目的とした各種展示会への出展費用等の広告効果予測を勘案し算出しております。売上高の増加に伴い、広告宣伝費及び販売促進費も増加を見込んでおります。また、荷造運送費については、主にオリジナルグッズ販売出荷数に応じて発生する物流コストの直近6ヶ月間の比率を勘案し算出しております。販売出荷数の増加が見込まれることから荷造運送費も増加を見込んでおります。その他の経費については、過去の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目について勘定科目別に個別に積上方式で算出しております。

なお、公募増資による資本金増加に伴い外形標準課税が生じるため、第2四半期累計期間実績に比べて

第3四半期以降の営業利益の増加が限定的になることを見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,402百万円（前期比20.3%増）、営業利益は450百万円（前期比103.8%増）を見込んでおります。また、2022年4月期第2四半期累計期間の実績は販売費及び一般管理費654百万円、営業利益341百万円となっております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用については、2022年4月期に発生が見込まれる支払利息に加え、上場審査に係る費用、目論見書印刷費用、公募売出に係る費用等の新規株式上場に伴う一時的な諸費用を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は429百万円（前期比94.1%増）を見込んでおります。また、2022年4月期第2四半期累計期間の経常利益は339百万円となっております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は330百万円（前期比116.2%増）を見込んでおります。また、2022年4月期第2四半期累計期間の四半期純利益は、受取補填金の発生に伴い特別利益が前期に比べて増加し、267百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月3日

上場会社名 株式会社イメージ・マジック 上場取引所 東
 コード番号 7793 URL <https://imagemagic.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山川 誠
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 栗原 俊幸（TEL）03（6825）7510
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年4月期第2四半期の業績（2021年5月1日～2021年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	2,709	—	341	—	339	—	267	—
2021年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	192.12	—
2021年4月期第2四半期	—	—

（注）1. 2021年4月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年4月期第2四半期の数値及び2022年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	2,106	890	42.3
2021年4月期	1,941	590	30.4

（参考）自己資本 2022年4月期第2四半期 890百万円 2021年4月期 590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,333	23.2	450	103.8	429	94.1	330	116.2	193.86

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（170,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 （注）詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	1,965,300株	2021年4月期	1,520,200株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	－株	2021年4月期	156,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	1,535,556株	2021年4月期2Q	－株

（注）当社は、2021年4月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が解除される9月まで経済活動が抑制される状況が続きました。ワクチン接種の普及により新型コロナウイルス感染症は終息傾向にあり、経済活動は回復に向かうことが予測されますが、変異ウイルスの感染が広がりを見せており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するオンデマンドプリント業界におきましては、コロナ禍において、人々の生活様式の変化が加速し、情報通信端末の普及、オンラインの消費活動が定着したことにより衣料・服飾雑貨及び生活雑貨等のEC物販市場は急成長を遂げ、その市場規模の拡大が続いております。一方で、オフラインではリアルな顧客体験の提供をすべく店頭販売やイベント関連の法人需要が緩やかに回復基調にあります。

また、地球環境に対する負荷の低減に向けて、SDGsへの意識が高まるなか、当社も環境に配慮したモノづくりで社会に貢献できるよう努めております。

このような環境の中、オンデマンド生産できるアイテムを拡げ、世の中の無駄な在庫を減らし、より豊かな社会の実現に向けて、オンデマンドプリントサービスを推進するとともに、新商品のハードウェアとしてオンデマンド転写プリンター「TransJet」、新サービスのソフトウェアとしてデザインシミュレーター付クラウド型オンデマンドEC「makertown」をリリースしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,709,478千円、営業利益は341,238千円、経常利益は339,106千円、四半期純利益は267,338千円となりました。

なお、当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,419,459千円となり、前事業年度末と比較して196,559千円の増加となりました。これは主に売掛金及び契約資産の増加149,152千円、商品の増加34,320千円、原材料及び貯蔵品の増加49,933千円があったものの、仕掛品の減少25,360千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は686,854千円となり、前事業年度末と比較して31,544千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少43,222千円、無形固定資産の増加8,251千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は794,902千円となり、前事業年度末と比較して58,719千円の減少となりました。これは主に買掛金の増加26,560千円、未払法人税等の増加83,296千円、短期借入金の減少100,000千円、その他の流動負債の減少68,153千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は420,610千円となり、前事業年度末と比較して76,363千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少65,154千円、リース債務の減少11,230千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は890,799千円となり、前事業年度末と比較して300,098千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上267,338千円による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は574,157千円となり、前事業年度末と比較して176千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、219,404千円となりました。これは主に税引前四半期純利益386,127千円、減価償却費82,740千円、売上債権及び契約資産の増加額149,152千円、棚卸資産の増加額58,893千円、仕入債務の増加額26,560千円、前受金の減少額66,385千円、補填金の受取額47,021千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、77,898千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62,843千円、無形固定資産の取得による支出11,656千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、141,682千円となりました。これは主に短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出59,834千円、リース債務の返済による支出14,608千円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入23,760千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,334	574,157
売掛金	351,304	—
売掛金及び契約資産	—	500,457
商品	926	35,246
仕掛品	54,411	29,051
原材料及び貯蔵品	146,736	196,670
その他	95,185	83,875
流動資産合計	1,222,899	1,419,459
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	339,582	324,148
その他(純額)	300,851	273,063
有形固定資産合計	640,434	597,211
無形固定資産	16,032	24,283
投資その他の資産	61,932	65,358
固定資産合計	718,398	686,854
資産合計	1,941,298	2,106,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,016	206,577
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	122,168	127,488
未払法人税等	35,490	118,787
賞与引当金	21,809	16,065
その他	394,137	325,984
流動負債合計	853,622	794,902
固定負債		
長期借入金	341,732	276,578
リース債務	127,536	116,306
資産除去債務	27,705	27,726
固定負債合計	496,974	420,610
負債合計	1,350,597	1,215,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	98,500
資本剰余金	357,442	272,734
利益剰余金	252,227	519,565
自己株式	△112,968	—
株主資本合計	590,701	890,799
純資産合計	590,701	890,799
負債純資産合計	1,941,298	2,106,313

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,709,478
売上原価	1,714,195
売上総利益	995,282
販売費及び一般管理費	654,043
営業利益	341,238
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	297
雑収入	491
営業外収益合計	791
営業外費用	
支払利息	2,922
その他	0
営業外費用合計	2,923
経常利益	339,106
特別利益	
受取補填金	47,021
特別利益合計	47,021
税引前四半期純利益	386,127
法人税、住民税及び事業税	118,789
四半期純利益	267,338

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	386,127
減価償却費	82,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,744
受取利息	△2
支払利息	2,922
補助金収入	△297
受取補填金	△47,021
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△149,152
棚卸資産の増減額(△は増加)	△58,893
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,157
仕入債務の増減額(△は減少)	26,560
前受金の増減額(△は減少)	△66,385
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,426
その他	△28
小計	210,411
利息の受取額	2
利息の支払額	△2,837
補助金の受取額	297
補填金の受取額	47,021
法人税等の支払額	△35,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△62,843
無形固定資産の取得による支出	△11,656
敷金及び保証金の回収による収入	41
敷金及び保証金の差入れによる支出	△3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△59,834
リース債務の返済による支出	△14,608
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	23,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176
現金及び現金同等物の期首残高	574,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,157

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年10月15日付けで、新株予約権の行使による自己株式の処分により自己株式が95,040千円(132,000株)減少し、資本剰余金が71,280千円減少しております。

また、2021年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、自己株式24,900株の消却を行いました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ17,928千円減少しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等に乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響は現時点では限定的であるとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、今後状況が変化した場合には、会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。